



2023年8月9日

各位

会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 青田重利
(コード番号3431 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 企画・管理部長 遠藤彰信
(TEL 03-5649-0111)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、今後の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社グループのROE（自己資本当期純利益率）は、2021年度まで10%以上で推移しました。中期経営計画（2022～2026年度）の初年度である2022年度は自己資本が順調に積み上がったこともあり、中計目標値の10%を下回る結果となりましたが、株主資本コストと同等以上の資本収益性を達成できているものと考えております。

一方、PBR（株価純資産倍率）は、株価の上昇に伴い改善傾向にあるものの、継続して1倍を下回る状況にあります。これは、当社グループの持続的成長に向けた事業戦略、当業界の業態や特性に基づいた必要な自己資本の水準、株主還元の方針などに関して、株主や投資家の皆様からの十分な理解が得られていないことによるものであると評価しております。

(単位：百万円)

| | 2018年度 (実績) | 2019年度 (実績) | 2020年度 (実績) | 2021年度 (実績) | 2022年度 (実績) | 2023年度 (予想) |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売上高 | 52,062 | 63,841 | 55,268 | 58,002 | 60,279 | 69,000 |
| 営業利益 | 4,350 | 5,241 | 5,501 | 5,810 | 5,127 | 6,600 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 3,608 | 2,616 | 3,808 | 3,406 | 3,077 | 3,500 |
| 自己資本比率 | 43.8% | 43.8% | 49.6% | 54.0% | 56.3% | 目標55% |
| ROE | 15.8% | 10.4% | 13.5% | 10.7% | 8.9% | 目標10% |
| 1株当たり 純資産 (円) | 3,580.73 | 3,844.08 | 4,429.74 | 4,904.97 | 5,217.96 | — |
| 期末株価 (円) | 1,870 | 1,620 | 2,369 | 3,460 | 3,740 | — |
| PBR (倍) | 0.52 | 0.42 | 0.53 | 0.71 | 0.72 | — |

2. 今後の取組み

以下の取組みを通じて、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図り、ROE10%を目標とし、PBR 1倍の実現を目指してまいります。

(1) 中期経営計画（2022～2026年度）の達成

当社グループは、中期経営計画においてステークホルダーと「共に歩み」「共に成長する」企業として社会インフラの安全・安心に貢献するため、長年にわたり積上げてきた実績・技術力を基礎として、中期経営計画最終年度（2026年度）目標値の売上高750億円、営業利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を達成すべく、新設橋梁ビッグプロジェクト、高速道路大規模更新工事、民間の高難度工事などに経営資源をバランス良く投入する計画を着実に推進してまいります。

なお、事業の拡大に向けて、積極的に持続的成長のための投資、特に、工場生産や現場施工能力の効率化・適正化のための投資や、新規事業開発と総合エンジニアリング機能強化のために、中期経営計画の5年間で総額180～200億円の投資計画を策定し、実施中であります。

(2) 積極的なIR活動の実施

当社は、IR室を中心に投資家との積極的な対話を実施しております。年2回の決算説明会を開催する他、機関投資家との1 on 1 ミーティングを継続的に実施するとともに、製作工場や架設工事現場の見学会なども実施し、投資家の皆様から当社グループへの理解を深めていただくよう努めてまいります。

また、海外投資家からの投資拡大を図るため、2023年5月に当社ホームページに英文サイトを開設し、株主総会招集通知や決算短信をはじめとした適時開示資料の英文開示を実施しております。

なお、2023年3月期から作成を開始した統合報告書につきましては、毎年内容を更新し、株主や投資家の皆様の理解をより深めていただくよう努力してまいります。

(3) 自己株式取得について

当社の発行済株式総数は6,919,454株であり、市場における日々の出来高は約10,700株（2023年1～6月平均）となっていることから、自己株式取得は当社株式の流動性を阻害する要因になると考えておりますが、政策保有株式縮減による放出など特殊な事情がある場合には、自己株式取得を検討いたします。

(4) 株式分割の実施

投資単位（1 単元）の取引金額を引下げることにより、投資家の皆様の投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るべく、2023年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたします。

(株式分割の概要)

①分割の方法 2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割します。

②株式分割の日程

| | | |
|-----|-------|-----------------|
| 基準日 | 公告日 | 2023年8月31日（木曜日） |
| 基準日 | | 2023年9月30日（土曜日） |
| | 効力発生日 | 2023年10月1日（日曜日） |

(注) 株式分割の詳細につきましては、本日開示しております「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正（増配）のお知らせ」をご覧ください。

(5) 配当政策の見直し（資本効率を意識した機動的な株主還元の実施）

1) 配当の基本方針

当社は、株主の皆様への還元を経営の重要な施策と位置付けており、株主還元の維持・拡大を図ることとしております。

1株当たりの配当額の維持とさらなる増配を目標として、中期経営計画（2022～2026年度）の利益目標を達成するとともに、好業績時には機動的な株主還元を実施し、中期経営計画の目標であるROE10%の達成に向けて、資本効率にも十分留意して自己資本の水準を適切にコントロールしてまいります。同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための成長投資、一定の資本拡充など、バランスの良い資本政策を進めることを基本としております。

この方針に基づき、2021年度および2022年度は、配当性向30%を目安とし、1株当たり140円の配当を実施しました。また、2023年度は、普通配当160円に当社創立20周年記念配当20円を加え、1株当たり180円（配当性向35%）の配当予想を本年5月15日に公表してまいりました。

2) 配当政策見直しに当たって留意した事項

①当社事業における財務的な特性と自己資本を毀損するリスクについて

当社グループの受注案件は、年度ごとの施工による出来高に応じて工事費を回収する案件が多いことから、年度前半はキャッシュ・インが多く、後半にはキャッシュ・アウト先行になり、第4四半期（1～3月）の期中にはネット借入となる傾向があります。加えて、特に高速道路大規模更新工事の場合は、設計業務が完了した後に工場製作・現地架設工事を行うため、設計業務が完了するまでは固定費を回収しづらい状況が続きます。このため、キャッシュ・インが一時的に途絶えるリスクを考慮すると、月商の2～4カ月分程度のキャッシュを保有しておく必要があります。

また、当社グループは道路橋・鉄道橋・特殊鋼構造物など大規模かつ高難度な工事が多いことから、架設中の橋桁落下などの事故リスクがあります。徹底した安全対策を講じているものの、万が一事故を発生させた場合は、再製作や復旧を含めた施工コストのみならず、第三者への補償義務などが発生するうえ、事故に伴い指名停止措置を受けた場合は将来の仕事量にも多大な影響を与える可能性があります。

さらに、自然災害リスクとして、工場や全国の工事現場近辺で大規模自然災害などが発生した場合には、長期間にわたって生産活動が停滞する可能性があります。

②必要な自己資本について

中期経営計画における事業規模の拡大に伴う必要な運転資金、高難度工事に伴う損失リスクへの備え、大規模自然災害時の事業継続への備えなどを考慮し、当社グループの持続的成長を担保するために必要な自己資本は月商の7カ月分（年間売上高の60%）程度であると考え、目標とする自己資本比率を55%としております。

3) 中期経営計画（2022～2026年度）期間中の株主還元（配当政策）について

本年3月の東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を踏まえ、中期経営計画の最終年度である2026年度までの株主還元を以下のとおりといたします。

①総還元性向の目安について（自己資本比率55%の維持と資本効率を意識した株主還元）

当社グループの事業特性から必要な自己資本として、自己資本比率55%を目標としております。中期経営計画の目標であるROE10%の達成に向けて、配当性向60%を目安として業績に応じた機動的な株主還元を実施し、自己資本の水準を適切にコントロールしてまいります。

②2023年度（2024年3月期）の1株当たり配当予想の修正

上記①の総還元性向の目安60%の考えに基づき、2023年度の1株当たり配当予想を本年5月15日公表の年間180円（配当性向35%）から、年間配当性向60%に相当する額に増額修正いたします。

なお、（4）「株式分割の実施」のとおり、2023年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしますので、今回の修正予想には、当該株式分割に伴う期末配当予想の修正も含まれております。

| | 2024年3月期年間配当金 | | |
|--------------------------|--------------------------------|------------------------------|----------------------|
| | 第2四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 前回予想 (2023年5月15日発表) | 1 0 0 . 0 0 | 8 0 . 0 0 | 1 8 0 . 0 0 |
| 今回修正予想 (株式分割考慮前) | 1 7 0 . 0 0 (1 7 0 . 0 0) | 7 5 . 0 0 (1 5 0 . 0 0) | — (3 2 0 . 0 0) |
| (ご参考) 前期実績 (2023年3月期) | 6 0 . 0 0 | 8 0 . 0 0 | 1 4 0 . 0 0 |

(注) 1. 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳

普通配当 150円00銭 記念配当20円00銭

- 今回修正予想の合計（年間）の金額につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりませんが、今回の株式分割を考慮しない場合の年間配当金の予想は1株当たり320円に相当し、修正前予想に比較して140円（第2四半期末70円、期末70円）の増配、また、前期実績との比較では180円の増配となります。
- 年間配当性向は、修正前予想35.0%に対して、修正後予想62.2%となります。
- 配当予想の修正に関しましては、本日開示しました「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正（増配）のお知らせ」もあわせてご参照ください。

今後は、修正後の2023年度予想（株式分割考慮前で年間320円、2023年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合は年間160円に相当）を維持し、さらなる還元水準の向上を目指してまいります。

(6) 当社創立20周年記念クオカードの進呈

当社は、旧株式会社宮地鐵工所と旧宮地建設工業株式会社（2011年3月に両社が合併し、宮地エンジニアリング株式会社となる。）が株式移転により2003年9月29日に設立、東京証券取引所市場第一部に上場し、本年9月をもって20周年の節目（1908年の旧宮地鐵工所創業から115周年）を迎えます。これはひとえに株主の皆様はじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前述の記念配当（1株当たり20円）に加え、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された単元株をご所有の株主の皆様へ、当社20周年記念クオカードを進呈いたします。

(7) 政策保有株式の縮減

当社グループは、長期的・安定的な取引関係の維持等を目的として上場株式を政策保有しておりますが、保有の意義を多角的に検証し、保有意義が不十分であると判断した保有株式については保有先企業との対話などを踏まえたうえで縮減することとしており、中期経営計画（2022～2026年度）の期間中の早期に、連結純資産に対する政策保有株式の帳簿価額の割合を10%以下とする方針であります。

この方針に基づき、2022年度までの3年間で3銘柄を縮減し、2023年度においては合計4銘柄の縮減を実施中であります。

以上